

第37回
通常総代会
議案書

議案書②・分冊

日時

2026年6月9日(火) 10:30-12:00

場所

京成ホテルミラマーレ 6Fローズルーム

目次

第1号議案

2025年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

I. 事業報告書	2
II. 事業報告書の附属明細書	16
III. 決算関係書類	
貸借対照表	18
損益計算書	21
注記事項	23
剰余金処分案	30
IV. 決算関係書類の附属明細書	31
キャッシュ・フロー計算書	41
V. 監事監査報告書	42
VI. 独立監査人の監査報告書	43

第2号議案

2026年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2026年度予算案	46
-----------	----

第1号議案 2025年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件

【I】事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度末日における重要な事業活動の内容

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、家庭用品、衣類等を直接またはカタログを使用して組合員へ供給する事業
福祉事業	高齢者、障がい者等の福祉に関する事業
生産事業	なし
利用事業	家事支援サービス
その他事業	テナント家賃収入等

(2) 事業の経過およびその成果ならびに対処すべき重要な課題

1) 事業の経過およびその成果

①損益状況

(単位：千円)

	2024年度実績	2025年度予算	2025年度実績	前年比	予算比	前年増減
総事業高	36,298,662	36,380,549	37,412,424	103.0%	102.8%	1,113,762
供給高	35,001,447	35,043,229	36,122,793	103.2%	103.0%	1,121,346
事業総剰余金	9,269,948	9,368,031	9,622,847	103.8%	102.7%	352,899
事業経費	8,842,820	9,022,350	9,111,881	103.0%	100.9%	269,061
経常剰余金	517,432	449,065	628,354	121.4%	139.9%	110,922
特別利益	1,015	—	560	55.2%	—	△454
特別損失	6,910	—	0	0.0%	—	△6,910
税引前当期剰余金	511,537	449,065	628,915	122.9%	140.0%	117,378
法人税等	123,026	—	163,173	132.6%	—	40,147
法人税等調整額	△9,261	—	△13,212	—	—	△3,950
当期剰余金	397,772	—	478,954	120.4%	—	81,181
当期首繰越剰余金	32,262	—	37,024	114.7%	—	4,761
任意積立金取崩額	2,684	—	42,895	1,598.0%	—	40,211
当期末処分剰余金	432,719	—	558,873	129.1%	—	126,153

組合員数は271,691名(前年比100.6%)、出資金は106億6,753万円(前年比100.6%)の規模となりました。

総事業高は374億1,242万円(前年比103.0%、予算比102.8%、前年差+11億1,376万円、予算差+10億3,187万円)、供給高は361億2,279万円(前年比103.2%、予算比103.0%、前年差+11億2,134万円、予算差+10億7,956万円)となり、総事業高および供給高ともに前年を上回り、予算を達成しました。事業総剰余金は96億2,284万円(前年比103.8%、予算比102.7%、前年差+3億5,289万円、予算差+2億5,481万円)となりました。事業経費は91億1,188万円(前年比103.0%、予算比100.9%、前年差+2億6,906万円、予算差+8,953万円)となり、前年、予算ともに増加しました。経常剰余金は6億2,835万円(前年比121.4%、予算比139.9%、前年差+1億1,092万円、予算差+1億7,928万円)となり、結果として2025年度損益は前年に対して増収増益、経常剰余金は予算を達成しました。

上記経常剰余金に保有株式の売却として特別利益56万円を計上し、税引前当期剰余金は6億2,891万円、税引後の当期剰余金は4億7,895万円となりました。さらに、当期首繰越剰余金3,702万円、事業施設積立金取崩3,665万円、環境活動積立金取崩328万円、コミュニティ活動助成基金積立金取崩295万円を計上し、当期末処分剰余金は5億5,887万円となりました。

【無店舗事業の状況】

無店舗事業の総事業高は359億8,002万円(前年比103.1%、予算比103.1%、前年差+10億9,879万円、予算差+10億8,412万円)となり、前年を上回り、予算を達成しました。新規組合員に対して、SNSを活用してパルシステムのおすすめ商品を中心に利

用方法などの情報を提供して利用の継続を促しました。また商品の値上げなどにより、一人当たり利用金額が前年度を上回りました。事業総剰余金は92億1,732万円（前年比103.6%、予算比103.1%）、事業経費は77億9,705万円（前年比102.9%、予算比100.8%）となりました。結果、経常剰余金は6億2,693万円（前年比117.9%、予算比142.9%）と前年を上回り、予算を達成しました。

【店舗事業の状況】

店舗事業の総事業高は4億2,464万円（前年比100.1%、予算比99.8%、前年差+42万円、予算差▲56万円）となり、前年は上回りましたが、予算は達成できませんでした。「野菜の詰め放題」「まぐろの解体ショー」などのイベントを開催しました。事業総剰余金は1億2,707万円（前年比100.7%、予算比97.6%）、事業経費は1億2,466万円（前年比102.7%、予算比99.9%）となりました。事業剰余金は241万円（前年差▲239万円、予算差▲304万円）となり、前年、予算ともに下回りました。結果、経常剰余金は▲671万円（前年差▲175万円、予算差▲251万円）と前年、予算ともに達成できませんでした。

【夕食宅配事業の状況】

夕食宅配事業の総事業高は5億2,682万円（前年比99.4%、予算比97.4%、前年差▲266万円、予算差▲1,372万円）となり、前年を下回り、予算は達成できませんでした。さまざまな媒体を活用した広報や、パルシステムのつどい等で試食会を実施しました。事業総剰余金は1億8,488万円（前年比96.6%、予算比92.4%）、事業経費は1億6,620万円（前年比95.2%、予算比91.6%）となり、結果、経常剰余金は640万円（前年比146.1%、予算比103.9%）と前年、予算ともに達成しました。

【家事支援事業の状況】

家事支援事業の総事業高は1億3,241万円（前年比120.6%、予算比102.5%、前年差+2,267万円、予算差+332万円）となり、前年を上回り、予算を達成しました。オンラインやSNSを活用したサービスの認知向上に取り組みました。事業総剰余金は7,041万円（前年比122.1%、予算比104.6%）、事業経費は5,775万円（前年比123.6%、予算比105.1%）となり、結果、経常剰余金は995万円（前年差+130万円、予算差+152万円）と前年、予算ともに達成しました。

【福祉事業の状況】

福祉事業の福祉事業収入は3億3,811万円（前年比98.2%、予算比89.1%、前年差▲585万円、予算差▲4,127万円）となり、前年を下回り、予算は達成できませんでした。利用者を増やすため、地域へのポスティング、入居者紹介会社の営業、ケアマネジャーとの連携をしました。福祉事業費用は3億2,536万円（前年比93.3%、予算比91.7%）、福祉剰余金は1,274万円となりました。結果、経常剰余金は▲822万円（前年差+1,374万円、予算差▲844万円）と前年から改善しましたが、予算は達成できませんでした。

②財務状況

（単位：千円）

	借方			貸方			
	2024年度	2025年度	増減		2024年度	2025年度	増減
流動資産	13,396,146	14,641,754	1,245,607	流動負債	3,825,445	4,029,828	204,382
固定資産	8,638,503	8,042,924	△595,579	固定負債	877,010	914,727	37,716
繰延資産	6,778	1,694	△5,083	純資産	17,338,972	17,741,818	402,845
資産合計	22,041,428	22,686,373	644,944	負債・純資産合計	22,041,428	22,686,373	644,944

【経営指標と実績】

	2024年度	2025年度	増減	評価	指標	コメント
自己資本比率	78.7%	78.2%	△0.5%	○	50%以上	自己資本比率は前年を下回りましたが、指標の50%を超えており、安定しています。
流動比率	350.2%	363.3%	13.1%	○	130%以上	現預金の増加および連合会への長期預け金が1年以内に償還となったため、流動比率が13.1%上昇しました。
固定比率	49.8%	45.3%	△4.5%	○	100%以下	連合会への長期預け金が流動資産に計上を変えたため、固定資産が減少し、固定比率は前年より4.5%減少しました。
総資本 経常剰余率	2.3%	2.7%	0.4%	△	3%以上	総資本は前年よりも増加していることに対し、経常剰余金が前年を上回ったことから、総資本経常剰余率は0.4%改善しましたが、指標である3%を下回りました。

財務の状況は良好な状態を維持しています。経営の安全性を示す、自己資本比率、流動比率、固定比率は良好な状態にあります。

【2025年度の主な設備投資】

設備投資の内容	投資金額
印西センター 屋根・外壁改修	13,600千円
野田センター リース車両(配送トラック) 2台	10,536千円
のだ中根店 屋根改修	9,066千円
直営農場組合員交流施設 組合員交流用外部トイレ増設	6,950千円
のだ中根店 POSレジ入替	5,670千円
船橋本部 リース車両入替	4,678千円
稲毛センター 事務所床張替、電話電気・LAN工事	4,212千円
直営農場組合員交流施設 敷地内太陽光発電設備	3,280千円
その他	13,701千円
合計	71,693千円

設備投資に係る資金調達については、すべて内部留保によって賄われています。

③キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	2024年度	2025年度	増減	コメント
事業活動による キャッシュ・フロー	1,018,806	636,973	△381,833	事業活動によるキャッシュ・フローは、供給高の増加に伴う組合員に対する供給未収金の増加と、パルシステム連合会に対する未収金が増えたことにより、前年よりキャッシュの増え幅が縮小しました。
投資活動による キャッシュ・フロー	△332,488	△5,368	327,119	投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出があった一方で、パルシステム連合会への預け金の満期償還等による収入が上回り、前年より改善しました。
財務活動による キャッシュ・フロー	△31,044	△91,433	△60,389	財務活動によるキャッシュ・フローは、組合員出資金の積立増資による収入の減少や、減資による支出の増加等により、支出額が前年より増加しました。
現金および現金同等物の 増減額	655,273	540,170	△115,102	現金および現金同等物の増減については、事業活動によるキャッシュ・フローの減少、投資活動によるキャッシュ・フローの支出増加により、前年より減少しました。

2) 対処すべき重要な課題

2026年度も引き続き事業と活動を一体的に推進し、組合員の声を大切にしたい運営を行います。組合員の参加・参画は「お米で超えてく」「お魚食べよう」「お料理セット」の利用を推進し、パルシステムグループ全体で取り組む「もっといい明日へ 超えてく」への共感を広げます。食と農、産直・商品活動では食の安全に関する学習会を開催します。また、生産者、組合員、職員の協同の力で「パルシステム千葉の推し産直」を推進し、産地とともに「縁農」の仕組みづくりを行い、広げていきます。環境・平和活動の推進では、パルシステムグループの「環境・エネルギー政策」を推進し、リユース・リサイクルに取り組めます。また、温室効果ガス削減に向け、電気自動車の導入、全配送センターで「パルシステムでんき(CO₂ゼロプラン)」への切替を完了させます。平和・貧困問題は、パルシステム連合会、千葉県生協連、関係団体と連携して、各企画を通じて地域の課題を組合員と共に考えます。

事業面について、宅配事業は利用定着に重点を置き、SNSを活用したフォローの仕組みや組合員活動の案内に取り組めます。また、パルシステムアプリを多くの組合員に活用いただけるよう進めます。長期利用組合員に向けた感謝企画を実施します。店舗事業は地域密着型店舗として差別化を図り、パルシステム商品の拡充や少量規格の商品増などで利用者のニーズに沿った商品の充実を図ります。また、買い物困難者への「移動販売まごころ便」「まごころ御用聞き便」の認知と利用を広めます。夕食宅配事業は、組合員の声を聞きながら美味しさや飽きのこないメニュー開発を促進します。また、配送担当の直雇用化を継続して進め、組合員満足度の向上と利用継続を促します。家事支援事業は、オンライン広告やSNS等を活用し、組合員への広報強化と地域の方にも利用してもらうきっかけづくりを進めます。福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居率95%以上、通所介護や訪問介護の事業安定運営に向け、営業活動の強化に取り組めます。パルシステム千葉の総合福祉における連携と利用者への支援強化を図ります。

また、人員体制の安定化を最重要課題として取り組み、採用と雇用定着は将来への投資と位置づけ、継続的に処遇改善を進め職員の満足度向上を図ります。

以上のことを踏まえ、2026年度は総事業高379億4,557万円(前年比101.4%)、経常剰余金5億235万円(前年比79.9%)を計画します。

①直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
組合員数(人)	264,665	267,798	270,075	271,691
出資金額	10,274,608	10,470,570	10,600,179	10,667,538
供給高	34,294,711	34,478,061	35,001,447	36,122,793
福祉事業収入	235,249	295,683	343,962	338,111
利用事業収入	39,239	36,381	17,813	17,468
その他事業収入	934,697	940,337	935,438	934,050
経常剰余金	622,747	615,621	517,432	628,354
当期剰余金	459,248	467,134	397,772	478,954
総資産	21,366,248	21,602,445	22,041,428	22,686,373
純資産	16,429,785	16,953,299	17,338,972	17,741,818

②供給事業の状況表

(i) 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	12,242,111	12,357,345	12,893,854	13,518,868
日配食品	6,219,172	6,409,831	6,443,534	6,594,138
加工食品	10,985,891	11,110,967	11,166,594	11,589,155
家庭用品	2,489,706	2,404,217	2,351,262	2,274,818
衣料品	990,195	920,924	893,593	877,293
その他	1,367,634	1,274,776	1,252,607	1,268,518
合計	34,294,711	34,478,061	35,001,447	36,122,793
[業態別供給高]				
店舗	355,411	367,149	379,078	378,883
無店舗	32,200,422	32,465,781	32,841,316	33,949,529
カタログ	1,108,675	1,015,754	1,147,358	1,140,374
夕食宅配	526,209	525,030	529,496	526,829
家事支援	103,992	104,346	104,197	127,175
合計	34,294,711	34,478,061	35,001,447	36,122,793

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
柏センター	5,410,342	夕食宅配 柏センター	86,402
印西センター	4,235,842	夕食宅配 印西センター	58,343
松戸センター	7,486,666	夕食宅配 松戸センター	105,658
習志野センター	4,235,203	夕食宅配 習志野センター	69,967
千葉センター	3,593,948	夕食宅配 千葉センター	64,838
東金センター	2,694,961	夕食宅配 野田センター	48,200
野田センター	1,954,540	夕食宅配 稲毛センター	93,419
稲毛センター	5,052,480	店舗 のだ中根店	378,883
パルシステム・キューブ館山	425,919	家事支援事業推進課	127,175
		合計	36,122,793

③受託共済事業状況表

(i) 加入者数の状況

(単位：件)

共済事業の種類			加入者数(または契約件数)			加入者数(または契約件数)			
元受団体名	コース等	本年度	前年度	前年比	コース等	本年度	前年度	前年比	
CO・OP共済 《たすけあい》 (総合共済)	日本コープ共済生活協同組合連合会・ パルシステム共済生活協同組合連合会	27,862	27,863	99.9%	700円	225	251	89.6%	
					1700円	57	67	85.0%	
					2700円	35	37	94.5%	
					3900円	31	34	91.1%	
					C1000円	53	59	89.8%	
					C1600円	40	44	90.9%	
					V4000円	298	320	93.1%	
					W1000円	44	46	95.6%	
					W2000円	27	31	87.0%	
					告知緩やか1000円	7,250	7,497	96.7%	
					2000円(女性)	12,004	11,763	102.0%	
					3000円(女性)	2,396	2,394	100.0%	
					4000円(女性)	700	660	106.0%	
					2000円(男性)	4,134	4,134	100.0%	
3000円(男性)	266	235	113.1%						
4000円(男性)	302	291	103.7%						
小計①	27,862	27,863	99.9%						
CO・OP共済 《たすけあい》 (子ども共済)	日本コープ共済生活協同組合連合会・ パルシステム共済生活協同組合連合会	34,323	33,313	103.0%	J1000	31,676	30,803	102.8%	
					J1600	37	39	94.8%	
					J1900	1,100	1,048	104.9%	
					J2000	1,510	1,423	106.1%	
					小計②	34,323	33,313	103.0%	
合計(①+②)	62,185	61,176	101.6%						
CO・OP共済 《あいびらす》	日本コープ共済生活協同組合連合会	13,382	13,136	101.8%	(個人賠償責任保険)	28,226	27,941	101.0%	
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	終身生命	373	352	105.9%	(先進医療特約)	16,700	15,919	104.9%
		終身医療	1,384	1,300	106.4%				
CO・OP 《学生総合共済》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	学生総合	584	511	114.2%				
		新社会人	873	525	166.2%				
CO・OP火災共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	火災共済	2,523	2,397	105.2%				
		自然災害共済	1,943	1,817	106.9%				
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	81	90	90.0%					
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,025	1,038	98.7%					
合計		84,353	82,342	102.4%					

(注1) 《たすけあい》、《あいびらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》については、2026年3月20日現在の状況を記載しています。

火災共済、生命共済《新あいあい》、マイカー共済については、2026年2月末現在の状況を記載しています。

(注2) たすけあいの契約件数には「個人賠償責任保険」「先進医療特約」は含みません。

(注3) 2022年9月商品改定により新コースへ自動移行したV1000、L2000、L3000、L4000、V2000、R3000、R4000については、それぞれ自動移行後の告知緩やか1000円、2000円～4000円(女性)、2000円～4000円(男性)のコース名として表記しています。

(ii) 元受団体共済掛金および共済金支払の状況

(単位：件、千円)

受託共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
CO・OP共済 《たすけあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会・ パルシステム共済 生活協同組合連合会	1,089,991	1,076,288	101.2%	10,531	10,176	103.4%	432,492	412,789	104.7%
CO・OP共済 《あいづらす》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	451,676	441,659	102.2%	1,281	1,159	110.5%	169,654	145,870	116.3%
CO・OP共済 《ずっとあい》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	79,770	75,221	106.0%	299	245	122.0%	13,603	15,088	90.1%
CO・OP 《学生総合共済》	日本コープ共済 生活協同組合連合会	20,877	14,607	142.9%	149	88	169.3%	9,438	5,966	158.1%
CO・OP火災共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	33,451	32,113	104.1%	9	6	150.0%	1,078	2,088	51.6%
CO・OP自然災害 共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	52,517	48,651	107.9%	10	5	200.0%	4,307	2,141	201.1%
CO・OP生命共済 《新あいあい》	全国労働者共済 生活協同組合連合会	13,311	14,250	93.4%	16	13	123.0%	629	344	182.8%
マイカー共済	全国労働者共済 生活協同組合連合会	45,578	44,652	102.0%	112	84	133.3%	42,875	25,807	166.1%
合計		1,787,171	1,747,443	102.2%	12,407	11,776	105.3%	674,076	610,094	110.4%

(注)《たすけあい》、《あいづらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》については、2026年3月20日現在の状況を記載しています。
火災共済、自然災害共済、生命共済《新あいあい》、マイカー共済については、2026年2月末日現在の状況を記載しています。

④福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	前年度	本年度
介護保険事業	228,895	225,142
介護保険事業以外の事業	115,067	112,968
合計	343,962	338,111

(注) 介護保険事業以外の事業は、にじいろぱる松戸六実の家賃収入、居宅介護の認定調査等です。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		前年度	本年度	前年比	前年度	本年度	前年比	前年度	本年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	1,643	1,666	101.3%	—	—	—	23,913	25,195	105.3%
	訪問介護	—	—	—	11,837	10,610	89.6%	63,693	56,096	88.0%
	通所介護	12,465	12,383	99.3%	—	—	—	141,288	143,851	101.8%
	計	14,108	14,049	99.5%	11,837	10,610	89.6%	228,895	225,142	98.3%
介護保険事業 以外の事業	居宅介護支援	5	—	0.0%	—	—	—	17	—	0.0%
	サービス付き 高齢者向け住宅	55	55	100.0%	—	—	—	115,050	112,968	98.1%
	計	60	55	91.6%	—	—	—	115,067	112,968	98.1%
合計	14,168	14,104	99.5%	11,837	10,610	89.6%	343,962	338,111	98.2%	

(3) 増資および資金の借入れその他の資金調達状況

資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金額
組合員出資金	67,359

(4) 組合が所有する施設の建設または改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

施設名	所在地	摘要
印西センター	印西市牧の原2-6	屋根・外壁改修
稲毛センター	千葉市稲毛区長沼町337-1	事務所床張替 電話電気・LAN工事 什器入替
のだ中根店	野田市中根193	屋根改修 POSレジ入替 総菜冷蔵庫ユニットクーラー入替 冷凍ケース入替
直営農場組合員交流施設	野田市吉春815	組合員交流用外部トイレ増設 太陽光発電設備
にじいろばる松戸六実	松戸市六実2-5-1	ナースコールシステムPC入替

(5) 他の法人との業務上の提携

他の法人との業務提携

業務提携先	住所	提携内容
パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
パルシステム共済生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	業務委託
株式会社パルシステム・イースト	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘1-11	配送委託
株式会社流通サービス	埼玉県草加市遊馬町769-1	配送委託
株式会社西原屋	千葉県千葉市中央区登戸1-13-21	夕食宅配事業製造委託

(6) 他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式または持分の取得
該当事項はありません。(7) 事業の全部または一部の譲渡または譲受け、合併(当該合併後当該組合が存続するものに限る)
その他の組織の再編成
該当事項はありません。

(8) 教育事業等の状況

教育事業等の状況

(単位：千円)

項目	金額
当期に繰越された教育事業等繰越金	19,888

教育事業等の使途

(単位：千円)

科目	内容	金額
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット・市民活動等に要する費用	41,024
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用	561
研修費	役職員の教育研修に要する参加費・旅費等の費用	14,449
	合計	56,035

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日時	2025年6月10日 10:30~13:00	
総代会日現在総代数	342名	
出席総代	本人	148名
	代理人(委任)	一名
	書面	185名
	計	333名
(重要な議事、議決事項および議決状況)		
第1号議案	2024年度事業活動報告書・決算関係書類等承認の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第2号議案	2025年度事業活動方針・計画、予算決定の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第3号議案	第18期役員選任の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第4号議案	監事報酬決定の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	
第5号議案	役員退職金支給の件 原案の通り、賛成多数で可決承認した。	

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(千円)
当期首現在	270,075	10,600,179	10,600,179
当期増加分	25,841	1,262,277	1,262,277
当期減少分	24,225	1,194,918	1,194,918
当期末現在	271,691	10,667,538	10,667,538

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

役名	氏名	略歴等	
理事長 (代表理事)	高橋 由美子	現職2023年6月就任	全区区選出 パルシステム生活協同組合連合会理事 パルシステム共済生活協同組合連合会理事 千葉県生活協同組合連合会理事 海を守るふーどの森づくり植樹協議会監事 JA新潟かがやき食料農業推進協議会構成員 パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会役員 千葉県ユニセフ協会理事 “有機の里づくり”千葉県団体連絡会理事 一般財団法人パルシステム若者応援基金評議員
専務理事 (代表理事)	新村 里志	現職2017年6月就任	全区区選出 パルシステム生活協同組合連合会理事 千葉県生活協同組合連合会副会長 パルグリーンファーム株式会社代表取締役 株式会社パルシステム・イースト取締役
業務執行理事	石井 佐知子	現職2023年6月就任	全区区選出(事業・運営担当) パルグリーンファーム株式会社取締役 【担当会議】総代会準備会議 商品・産直政策推進会議 コミュニティ政策推進会議
業務執行理事	酒井 督史	現職2023年6月就任	全区区選出(総合福祉・管理担当) 【担当会議】環境推進会議
有識者理事	石山 明子	現職2017年6月就任	全区区選出
有識者理事	井上 郷	現職2019年6月就任	全区区選出
有識者理事	今野 遼	現職2025年6月就任	全区区選出
運営担当理事	北村 久美子	現職2023年6月就任	全区区選出 【担当会議】商品・産直政策推進会議 生消協交流会準備チーム
運営担当理事	津田 しのぶ	現職2019年6月就任	全区区選出 特定非営利活動法人ちばこどもおうえんだん副理事長 一般財団法人パルシステム若者応援基金理事 【担当会議】総代会準備会議
運営担当理事	山本 香美	現職2019年6月就任	全区区選出 パルシステム生活協同組合連合会理事 【担当会議】コミュニティ政策推進会議 環境推進会議
くらしの視点を 持つ理事	石井 眞紀	現職2023年6月就任	地区区北部選出 株式会社パルシステム・イースト取締役 【担当会議】商品・産直政策推進会議
くらしの視点を 持つ理事	北 きよみ	現職2023年6月就任	地区区南部選出 株式会社パルふれあいサービス取締役 【担当会議】総代会準備会議
くらしの視点を 持つ理事	北村 理乃	現職2025年6月就任	地区区南部選出 【担当会議】総代会準備会議
くらしの視点を 持つ理事	鷺沼 恵美子	現職2023年6月就任	地区区北部選出 【担当会議】コミュニティ政策推進会議
くらしの視点を 持つ理事	神野 和江	現職2019年6月就任	地区区北部選出 株式会社パルシステム・イースト監査役 【担当会議】商品・産直政策推進会議 コミュニティ活動助成基金運営委員会
くらしの視点を 持つ理事	高崎 麻衣子	現職2023年6月就任	地区区南部選出 株式会社パル・ミート取締役 【担当会議】総代会準備会議
くらしの視点を 持つ理事	中村 眞紀	現職2019年6月就任	地区区南部選出 【担当会議】商品・産直政策推進会議 コミュニティ政策推進会議 生消協交流会準備チーム
くらしの視点を 持つ理事	宮本 朱美	現職2023年6月就任	地区区北部選出 【担当会議】コミュニティ政策推進会議 環境推進会議 コミュニティ活動助成基金運営委員会
常勤監事	森本 修一	現職2025年6月就任	全区区選出 生活協同組合パルシステム福島監事
監事	猪股 千文	現職2023年6月就任	全区区選出
監事	江尻 康代	現職2025年6月就任	全区区選出
監事	加戸 祐爾	現職2019年6月就任	全区区選出
監事	柴崎 菊恵	現職2021年6月就任	全区区選出

(注1) 総代会準備会議：くらしトーク・トークおよび総代会などの開催提案および運営

(注2) 商品・産直政策推進会議：産直および取り組み推進および食と商品分野における企画提案・推進

(注3) コミュニティ政策推進会議：組合員活動の企画提案、推進、平和・反貧困・居場所づくりサポートなどの社会的課題への取り組みの推進

(注4) 環境推進会議：温室効果ガス排出量削減への取り組みの推進、環境に関わる学習会等の企画提案・推進

(注5) コミュニティ活動助成基金運営委員会：コミュニティ活動助成基金の助成団体公募・選考、助成団体および個別助成額の提案

(注6) 生消協交流会準備チーム：生産者と消費者、パルシステムとの交流企画の準備・実施

②事業年度中に辞任した役員

該当事項はありません。

③役員賠償責任保険契約

当組合が2025年度第9回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の概要は以下のとおりです。

- (i) 保険名称：経営リスク保険制度
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2026年4月1日～2027年4月1日（1年間）
- (iv) 被保険者の範囲

当組合のすべての理事および監事、ならびに当組合のすべての子会社のすべての取締役および監査役

(v) 保険契約の内容の概要

被保険者が (iv) の組合の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求を受けたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料はすべて当組合負担とする。

(4) 職員数およびその増減その他職員の状況

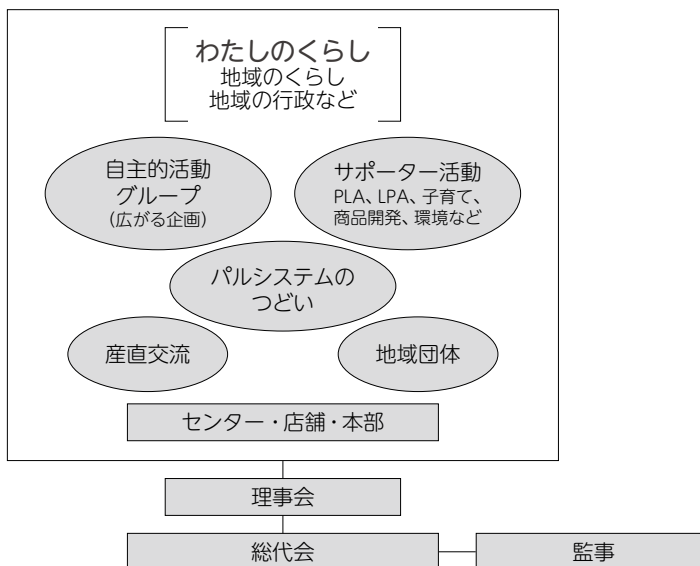
職員状況表

区分		前期末数	当期末数	平均年齢、平均勤続年数
正規職員		226人	230人	39歳 12年
定時職員	総数	592人	593人	
	正規換算数	282人	286人	

(注) 正規職員数にはパルシステム生活協同組合連合会への出向者4名、パルシステム共済生活協同組合連合会への出向者1名、生活協同組合パルシステム東京への出向者2名、株式会社パルシステム・イーストへの出向者2名、パルグリーンファーム株式会社への出向者1名、消費者庁への出向者1名が含まれます。「定時職員」の正規換算は1日7.5時間を基準としています。

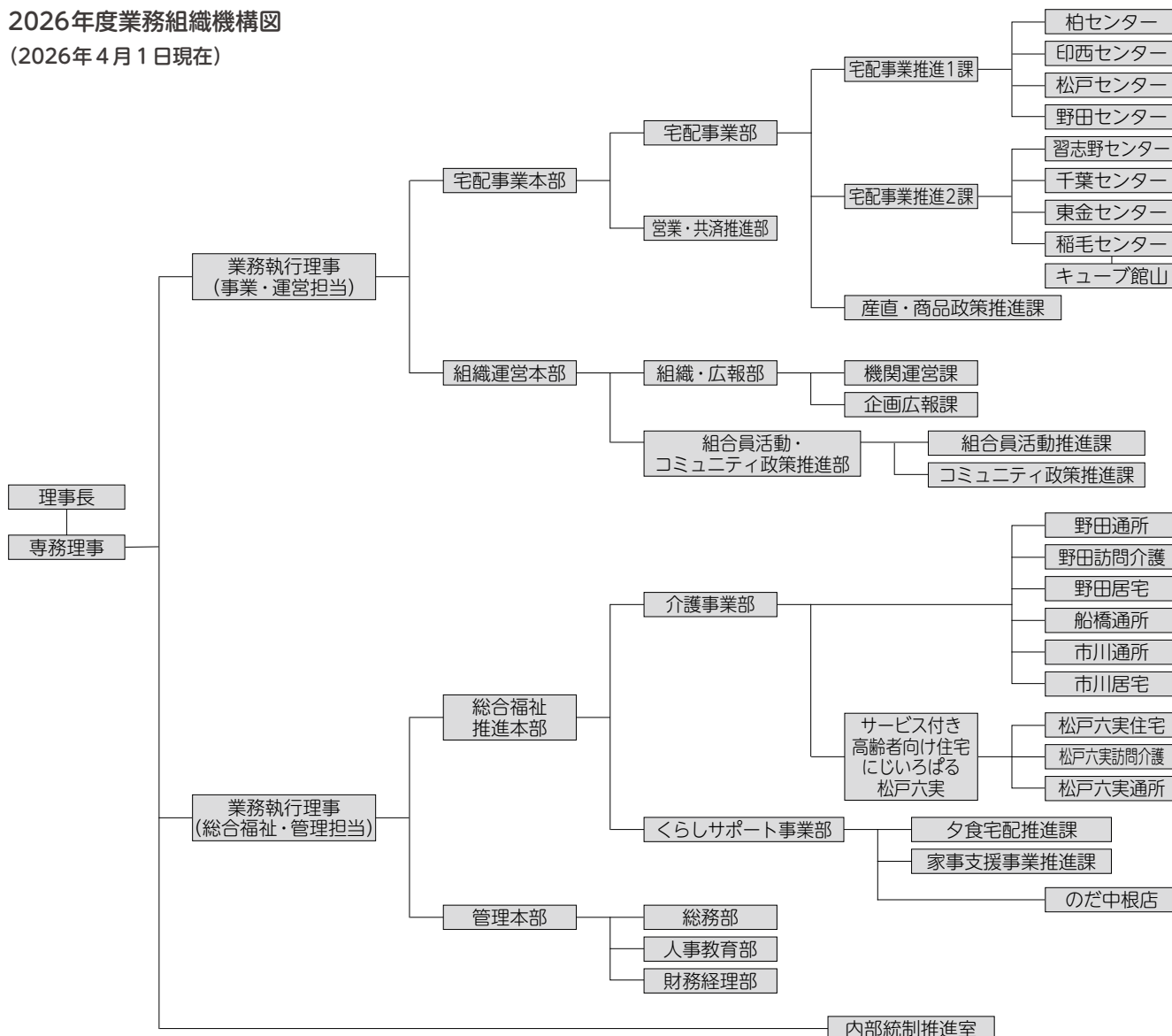
(5) 業務の運営の組織に関する事項

2026年度組合員活動組織図



2026年度業務組織機構図

(2026年4月1日現在)



(6) 施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建物		摘要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(1) 本部						
		千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 4F		(541.50)		2000年8月開設
		千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21 5F		(81.14)		2011年3月増設
(2) 店舗						
のだ中根店		千葉県野田市中根193	11,231.73	1,233.04	707.07	2019年11月改装
(3) 配送センター						
柏センター		千葉県柏市若柴330	(3,593.60)	(1,344.00)		1997年5月開設
印西センター		千葉県印西市牧の原2-6	3,408.00	1,259.40		1996年4月開設
松戸センター		千葉県松戸市松飛台273-1	6,630.51	3,595.11		2021年10月開設
習志野センター		千葉県習志野市東習志野6-15-8	3,551.68	1,339.24		2003年3月開設
千葉センター		千葉県千葉市緑区おゆみ野1-27-3	(2,424.50)	(1,184.40)		1995年4月開設
東金センター		千葉県東金市丘山台1-12-1	(3,784.33)	1,158.98		2014年7月開設
野田センター		千葉県野田市中根193		1,821.16		2009年7月改装
稲毛センター		千葉県千葉市稲毛区長沼町337-1	(4,763.20)	1,873.99		2006年5月開設
(4) 介護事業所						
デイサービスにじいろばる野田音女通り 居宅介護支援にじいろばる野田		千葉県野田市中野台177-7	261.91	324.95		2018年4月事業譲受
訪問介護にじいろばる野田		千葉県野田市中根193		野田センター 2階の一部		2018年4月事業譲受
デイサービスにじいろばる市川里見 居宅介護支援にじいろばる市川		千葉県市川市国府台3-2-16		(111.59)		2018年4月事業譲受
デイサービスにじいろばる船橋海神		千葉県船橋市海神6-2-3		(87.17)		2018年4月事業譲受
サービス付き高齢者向け住宅 にじいろばる松戸六実 (デイサービス・訪問介護)		千葉県松戸市六実2-5-1		(2,385.24)		2021年8月開設
(5) 組合員活動施設						
コミュニティ・ルーム中根		千葉県野田市中根193		89.46		2007年6月開設
パルひろば☆ちば		千葉県千葉市中央区新町18-10 千葉第一生命ビルディング1F		(254.85)		2017年12月開設
パルひろば☆おおたかの森		千葉県流山市流山おおたかの森東1-3-1 プラティークヴェール1F		(189.42)		2020年1月開設
直営農場 パルグリーンファーム(株) 組合員交流施設		千葉県野田市吉春815	2,376.85	128.49		2017年12月開設
(6) その他施設						
旧うめさと店賃貸物件		千葉県野田市山崎貝塚町11	1,980.00	342.60		2004年11月改装
パルシステム・キューブ館山		千葉県館山市湊47-1	(1,320.00)	286.73		2009年7月増設
家事支援事業推進課研修施設		千葉県船橋市高根台6-31-1		(81.57)		2015年3月開設

(注1) () 表示は賃借物件です。

(注2) 旧うめさと店賃貸物件は、旧うめさと店を改装し、グリーンダイニング株式会社と賃貸契約している物件です。

(注3) 訪問介護にじいろばる野田は、野田センター2階事務所の一部を使用しています。

(7) 子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

区分		子法人	関連法人
会社名		パルグリーンファーム株式会社	株式会社パルシステム・イースト
代表者名		新村 里志	塚本 昭二
設立年月日		2012年9月3日	2000年9月22日
事業内容		資源循環型農業による農作物の生産、加工、販売事業。資源循環型農業の研修受託事業。組合員、障がい団体、関連団体等による農体験、交流事業他	運送事業
設立の理由		生活協同組合パルシステム千葉が進めている「資源循環型農業」を、自主農園での生産活動を通じて「実践」し、役職員が「研修」することで学び、組合員には「交流」を通じて伝えるため。	東日本エリアにおける物流事業等の共同事業化によるパルシステム事業のさらなる発展を期するため。
資本金	資本金	3,000千円	30,000千円
	当組合の出資額	2,960千円	98,496千円
株式 (出資) の状況	発行済株式(出資)の総数	300株	800株
	当組合の持株(出資)数	296株	192株
	当組合の持株(出資)比率(%)	98.6%	24.0%
決算月日		3月31日	3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		千葉県野田市中根193	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘1-11
株主(出資者)名		生活協同組合パルシステム千葉 98.6% 椎名 一樹 0.7% 石井 佐知子 0.7%	株式会社パルライン 52.0% 生活協同組合パルシステム千葉 24.0% 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 24.0%
当組合の関係役員		代表取締役 新村 里志 ・非常勤(無報酬) 取締役 椎名 一樹 ・常勤 取締役 石井 佐知子 ・非常勤(無報酬) 監査役 古橋 賢一 ・非常勤(無報酬)	取締役 新村 里志 ・非常勤(無報酬) 取締役 石井 眞紀 ・非常勤(無報酬) 監査役 神野 和江 ・非常勤(無報酬)

(注) 株式会社パルシステム・イーストは、株式会社未来の存続会社のため、設立年月日は株式会社未来の設立日を記載しています。

②子法人等および関連法人等の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況			
区分		子法人	関連法人
会社名		パルグリーンファーム株式会社	株式会社パルシステム・イースト
科目\決算期		第14期(2026年3月31日現在)	第26期(2026年3月31日現在)
資産の部	流動資産	19,855	1,004,058
	固定資産	14,783	302,251
	資産合計	34,639	1,306,310
負債の部	流動負債	3,912	517,273
	固定負債	—	394,199
	負債合計	3,912	911,472
純資産の部	資本金	3,000	30,000
	利益剰余金	27,727	364,837
	純資産合計	30,727	394,837
負債および純資産合計		34,639	1,306,310
損益の状況			
科目\決算期間		2025年4月1日~2026年3月31日	2025年4月1日~2026年3月31日
売上高		46,319	3,251,778
売上総利益		37,185	3,251,778
営業利益		5,145	11,672
経常利益		5,164	23,996
当期純利益		3,923	22,798
株主資本等変動計算書			
科目\決算期		第14期(2026年3月31日現在)	第26期(2026年3月31日現在)
株主資本	当期首残高	26,803	372,038
	当期変動額	3,923	22,798
	当期末残高	30,727	394,837
純資産合計	当期首残高	26,803	372,038
	当期変動額	3,923	22,798
	当期末残高	30,727	394,837

(8) 事業連合の状況に関する事項

①事業連合の概要

連合会名	パルシステム生活協同組合連合会	
設立年月日	1990年2月14日	
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、または生産して会員に供給する事業 (2) 会員の事業に有用な協同施設を設置し利用せしめる事業 (3) 会員の事業に必要な生活の改善及び文化の向上を図る事業 (4) 高齢者、障害者等の福祉に関する事業であって会員の構成員たる組合員及び役員に利用させるもの (5) 会員の役員及び当会の役員に関する知識の向上を図る事業 (6) 前各号の事業に附帯する事業	
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員のために必要な協同事業を行い、もって会員の自主的な経済活動を促進し、かつ、会員の組合員の文化的経済的改善向上を図る。	
出資金および総口数	15,874,600千円	158,746口
当組合の出資額および口数	2,193,500千円	21,935口
当組合の議決権	議決権割合 (第43回通常総代会議員割合 6/55)	10.9%
決算月日	3月31日	
出資生協	生活協同組合パルシステム東京 生活協同組合パルシステム神奈川 生活協同組合パルシステム千葉 生活協同組合パルシステム埼玉 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 生活協同組合パルシステム山梨 長野 生活協同組合パルシステム群馬 生活協同組合パルシステム福島 生活協同組合パルシステム静岡 生活協同組合パルシステム新潟ときめき パルシステム共済生活協同組合連合会 生活協同組合あいコープみやぎ	55,986口 36,381口 21,935口 21,009口 11,416口 4,867口 3,905口 2,915口 295口 17口 10口 10口 158,746口
当組合の関係役員	理事 高橋 由美子・非常勤(無報酬) 理事 新村 里志・非常勤(無報酬) 理事 山本 香美・非常勤(無報酬)	

(注) 当組合の役員が連合会の非常勤役員を兼務している場合、連合会からの報酬は支払われていません。

②事業連合の決算概況

(単位：千円)

資産・負債・純資産の状況		
法人名	パルシステム生活協同組合連合会	
科目\決算期	第37期(2026年3月31日現在)	
資産の部	流動資産	45,521,224
	固定資産	38,025,361
	資産合計	83,546,585
負債の部	流動負債	44,624,098
	固定負債	3,660,706
	負債合計	48,284,804
純資産の部	出資金	15,874,600
	剰余金	19,387,181
	評価・換算差額等	—
	純資産合計	35,261,781
負債および純資産合計		83,546,585
損益の状況		
科目\決算期間	2025年4月1日～2026年3月31日	
	供給高	187,332,129
	供給剰余金	12,556,944
	事業剰余金	1,114,439
	経常剰余金	1,352,471
	当期剰余金	1,119,732
	当期末処分剰余金	1,672,512

③事業連合との取引等の概要

(単位：千円)

取引の内容	商品の仕入
取引高	26,303,603
総仕入高対取引高率(%)	95.7%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要事項

①内部統制システム構築の状況

生活協同組合パルシステム千葉理事会は、関連法令の定めを踏まえ、2010年4月1日に内部統制基本方針を制定（下記7項目が本方針の項目）、その後適宜改定し、内部統制システムの体制の整備に努めています。

- (i) 理事および職員の職務の執行が、法令および定款などに適合することを確保する為の体制
- (ii) 理事の職務の執行に関わる情報の保存および管理に関する体制
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (iv) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保する為の体制
- (v) 当組合および子会社等における業務の適正を確保する為の体制
- (vi) 監事の監査業務の適正性を確保する為の体制
- (vii) 監事への報告に関する体制

②2025年度の内部統制の取り組み

各部門や事業所の日常業務の中で内部統制基本方針に掲げた体制整備に係る事項について、内部統制点検表による自己点検を行った後、内部監査人によるモニタリングにて取り組み状況を検証しました。結果、基本的な仕組みの運用は適切に維持されていることを確認しました。

内部統制基本方針の項目に沿って年2回振り返りを行い、取り組み状況や課題を理事会にて確認しました。今年度は特に、上記(i)の項目に関して、総合業務マニュアルの全体点検や業務に関わる法改正の対応などを行いました。また、(iii)の項目に関して、サイバー攻撃対策や自然災害対策の推進、情報セキュリティ教育の強化やカスタマーハラスメント対策を組織として推進しました。結果、内部統制システムの不十分さによる事象発生はありませんでした。

(注) 内部統制基本方針の全文は、各事業所やホームページに掲載しています。

3. その他の組合の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

【Ⅱ】事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬等明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額	摘要
理事	15~19	21	74,567	2025年6月で退任が3名、そのため支給人員では定員を上回っています。
監事	3~5	7	16,567	2025年6月で退任が2名、そのため支給人員では定員を上回っています。
合計		28	91,134	

(注) 第35回通常総代会で決議された理事報酬の上限額は89,000千円、第36回通常総代会で決議された監事報酬の上限額は19,000千円となっております。今後、上限額の変更が必要な場合のみ総代会において議案提案します。

(2) 役員退職慰労金明細

(単位：千円)

区分	支給人数	支給額
理事	3	11,612
監事	2	5,793
合計	5	17,405

2. 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

役員の内職の明細

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先名	兼務先での役職名
理事	非常勤	あり	高橋 由美子	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				パルシステム共済生活協同組合連合会	理事
				千葉県生活協同組合連合会	理事
				海を守るふーどの森づくり植樹協議会	監事
				パルシステム・秋田南部圏食と農推進協議会	役員
				千葉県ユニセフ協会	理事
				“有機の里づくり”千葉県団体連絡会	理事
理事	常勤	あり	新村 里志	パルシステム生活協同組合連合会	理事
				千葉県生活協同組合連合会	副会長
				パルグリーンファーム株式会社	代表取締役
				株式会社パルシステム・イースト	取締役
理事	常勤	なし	石井 佐知子	パルグリーンファーム株式会社	取締役
理事	非常勤	なし	津田 しのぶ	特定非営利活動法人ちばこどもおうえんだん	副理事長
				一般財団法人パルシステム若者応援基金	理事
理事	非常勤	なし	山本 香美	パルシステム生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	石井 眞紀	株式会社パルシステム・イースト	取締役
理事	非常勤	なし	北 きよみ	株式会社パルふれあいサービス	取締役
理事	非常勤	なし	神野 和江	株式会社パルシステム・イースト	監査役
理事	非常勤	なし	高崎 麻衣子	株式会社パル・ミート	取締役
監事	常勤	なし	森本 修一	生活協同組合パルシステム福島	監事

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

「役員の内職の明細」と決算関係書類の「関連当事者との取引に関する注記」をご参照ください。

4. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

【Ⅳ】 決算関係書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在	前年増減
(資産の部)			
【流動資産】	13,396,146	14,641,754	1,245,607
現金預金	9,434,049	9,974,220	540,170
供給未収金	2,262,393	2,416,824	154,431
商品	24,380	22,664	△1,715
貯蔵品	527	108	△419
前払費用	36,042	35,970	△72
立替金	5,872	6,437	565
未収金	1,435,664	1,491,883	56,219
預け金	4,954	5,135	180
連合会預け金	200,000	700,000	500,000
貸倒引当金	△7,737	△11,489	△3,751
【固定資産】	8,638,503	8,042,924	△595,579
《有形固定資産》	3,481,881	3,431,589	△50,292
建物	2,583,062	2,613,449	
減価償却累計額	△1,547,470	△1,630,310	
減損損失累計額	△8,497	△8,497	974,642
構築物	300,531	308,627	
減価償却累計額	△205,114	△214,309	
減損損失累計額	△1,169	△1,169	93,148
機械装置	53,473	56,978	
減価償却累計額	△21,707	△28,561	
減損損失累計額	△881	△881	27,535
車両運搬具	0	1,509	
減価償却累計額	—	△440	1,068
器具備品	166,641	170,578	
減価償却累計額	△142,380	△141,932	
減損損失累計額	△6,898	△6,898	21,746
リース資産	160,216	162,915	
減価償却累計額	△126,168	△127,465	35,449
土地	2,277,997	2,277,997	—
建設仮勘定	246	—	△246
《無形固定資産》	40,609	18,146	△22,463
借地権	15,873	—	△15,873
ソフトウェア	20,036	13,857	△6,179
その他無形固定資産	4,700	4,288	△411
《その他固定資産》	5,116,012	4,593,188	△522,823
関係団体等出資金	2,703,876	2,703,876	—
関係団体出資金	2,602,420	2,602,420	—
子会社等株式	101,456	101,456	—
連合会預け金	800,000	150,000	△650,000
長期保有有価証券	200,661	300,004	99,342
差入保証金	126,921	141,361	14,440
長期預金	1,000,000	1,000,000	—
繰延税金資産	284,553	297,947	13,393
【繰延資産】	6,778	1,694	△5,083
開業費	6,778	1,694	△5,083
資産合計	22,041,428	22,686,373	644,944

(単位：千円)

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在	前年増減
(負債の部)			
【流動負債】	<u>3,825,445</u>	<u>4,029,828</u>	<u>204,382</u>
買掛金	2,362,329	2,513,464	151,135
短期リース債務	14,475	10,006	△4,468
未払金	104,354	59,311	△45,043
未払法人税等	120,441	159,323	38,882
未払消費税等	28,669	37,591	8,922
未払費用	735,964	764,100	28,136
契約負債	56,659	58,003	1,344
前受収益	8,122	8,743	621
預り金	149,687	162,635	12,947
出資預り金	78,096	77,509	△586
仮受金	91	105	14
賞与引当金	126,751	140,675	13,924
ポイント引当金	39,803	38,355	△1,447
【固定負債】	<u>877,010</u>	<u>914,727</u>	<u>37,716</u>
長期リース債務	22,976	28,987	6,010
預り保証金	17,997	18,319	322
資産除去債務	47,390	51,943	4,552
退職給付引当金	712,239	743,167	30,928
役員退職慰労引当金	76,405	72,308	△4,096
負債合計	4,702,456	4,944,555	242,098
(純資産の部)			
【組合員資本】	<u>17,338,516</u>	<u>17,741,818</u>	<u>403,301</u>
出資金	10,600,179	10,667,538	67,359
剰余金	6,738,337	7,074,280	335,942
《法定準備金》	4,800,000	5,000,000	200,000
《福祉事業積立金》	3,301	3,301	—
《任意積立金》	<u>1,502,315</u>	<u>1,512,104</u>	<u>9,788</u>
事業施設積立金	800,000	763,340	△36,659
コミュニティ活動助成基金積立金	12,315	12,044	△271
組合員活動施設積立金	20,000	20,000	—
経営対策積立金	440,000	440,000	—
災害対策・支援積立金	130,000	130,000	—
環境活動積立金	100,000	146,720	46,720
《当期末処分剰余金》	432,719	558,873	126,153
(うち当期剰余金)	(397,772)	(478,954)	81,181
【評価・換算差額等】	<u>456</u>	<u>—</u>	<u>△456</u>
その他有価証券評価差額金	456	—	△456
純資産合計	17,338,972	17,741,818	402,845
負債・純資産合計	22,041,428	22,686,373	644,944

貸借対照表の用語の説明

科目	説明	科目	説明
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】		【流動負債】	
現金預金	現金、預貯金	買掛金	仕入代金の未払額
供給未収金	未回収の供給代金	短期リース債務	リース資産のうち、1年以内に支払うリース料
商品	商品在庫の残高	未払金	仕入代金、費用以外の未払額
貯蔵品	切手、葉書、収入印紙、商品案内等	未払法人税等	納税義務の発生した法人税等の未払額
前払費用	次年度以降の費用の前払い分	未払消費税等	納税義務の発生した消費税等の未払額
立替金	パルシステム生活協同組合連合会、他生協、取引先等に対して一時的に発生した金銭の立替	未払費用	経費の未払額
未収金	介護事業の取引および通常の事業取引以外の取引に基づいて発生した債権	契約負債	組合員の商品利用に伴い付与されたポイントについて将来見込まれる値引きなどの対価の額を負債として認識したもの
預け金	集配金サービス業者へ預けている店舗の釣銭金額等	前受収益	次月分テナント家賃、にじいろばる松戸六実入居者賃料等を一時的に処理
連合会預け金	パルシステム生活協同組合連合会へ預け入れている額のうち、1年以内に満期を迎える額	預り金	源泉所得税、住民税等の預り分および後日返還することを条件に預かった金銭で短期間に返還される額
貸倒引当金	供給未収金等の回収不能見込み額	出資預り金	出資金のうち、1口(1,000円)に満たない額
【固定資産】		仮受金	振込不着分等を一時的に処理
《有形固定資産》		賞与引当金	翌期に支給する賞与のうち、当期負担分の額
建物	所有している建物の取得価額	ポイント引当金	組合員に付与されたポイントの将来のポイント使用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる所要額をポイントの交換率等により合理的に見積り計上した額
減価償却累計額	建物の減価償却累計額	【固定負債】	
減損損失累計額	建物の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	長期リース債務	リース資産のうち、1年以降に支払うリース料
構築物	看板や外構工事等の取得価額	預り保証金	テナントの敷金、にじいろばる松戸六実入居者の敷金等
減価償却累計額	構築物の減価償却累計額	資産除去債務	有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、その処分・廃棄に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずる債務
減損損失累計額	構築物の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	退職給付引当金	職員が退職する際、支給すべき退職金の全額
機械装置	所有している機械装置ならびにそれに附属する設備の取得価額	役員退職慰労引当金	役員が退任する際、支給すべき退職金の準備金
減価償却累計額	機械装置の減価償却累計額		
減損損失累計額	機械装置の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	(純資産の部)	
車両運搬具	所有している自動車ならびにそれに常時搭載する機器等の取得価額	【組合員資本】	
減価償却累計額	車両運搬具の減価償却累計額	出資金	出資金と剰余金の合計額
器具備品	家具、電気機器、ガス機器等の取得価額(10万円以上20万円未満の少額資産を含む)	剰余金	組合員が出資した額
減価償却累計額	器具備品および少額資産の減価償却累計額		法定準備金・福祉事業積立金・任意積立金・当期末処分剰余金の合計額
減損損失累計額	器具備品の中で、減損会計の適用により計上した損失の累計額	《法定準備金》	消費生活協同組合法第51条の4の第1項に定める積立金
リース資産	2008年4月1日以降取得の所有権移転外ファイナンスリース物件のリース料総額	《福祉事業積立金》	福祉事業に関して毎事業年度に剰余を生じた場合に、前事業年度の繰越損失をうめ、さらに法定準備金および教育事業等繰越金を控除した後なお剰余があった際に生じる積立金
減価償却累計額	リース資産の支払済費用の累計額	《任意積立金》	
土地	所有している土地の取得価額	事業施設積立金	将来における組合のセンター、店舗、福祉施設等の事業関連施設の新設、移設、改修、閉鎖等に備えることを目的とした積立金
建設仮勘定	建設または製作、組立途中にある建物、構築物、器具備品等	コミュニティ活動助成基金積立金	地域のNPO団体等諸団体を支援することを目的とした積立金
《無形固定資産》		組合員活動施設積立金	今後の組合の組合員活動施設関連の新設、移設、改修等に備えることを目的とした積立金
借地権	他人の所有する土地を利用するための地上権および土地の借地権を処理	経営対策積立金	災害、事件、事故、感染症、または急激な社会・経済環境の変化等、不測の事態により損益に著しく影響を及ぼす事象が発生した場合の事業継続の対策に備えた積立金
ソフトウエア	自社利用のソフトウエア(HPおよび夕食宅配事業、家事支援事業の業務システム等)の製作費用	災害対策・支援積立金	自然災害への備えおよび自然災害発生後の事業対応ならびに組合員、生産者、メーカー、被災地等への支援に備えた積立金
その他無形固定資産	下水道受益者負担金や水道施設利用権等	環境活動積立金	環境方針、政策の推進に必要な設備、備品、車両等の導入、改修および施策の実行に備えた積立金
《その他固定資産》		《当期末処分剰余金》	当期の剰余金に当期首繰越剰余金および任意積立金の目的による取崩を加えた額
関係団体出資金	パルシステム生活協同組合連合会、その他関係団体に対する出資金	(うち当期剰余金)	当期の剰余金
子会社等株式	パルグリーンファーム株式会社、株式会社パルシステム・イーストへの出資額	【評価・換算差額等】	
連合会預け金	パルシステム生活協同組合連合会へ預け入れている額のうち、1年以降に満期を迎える額	その他有価証券評価差額金	時価のある長期保有有価証券の期末時価と取得価額との差
長期保有有価証券	子会社等株式以外の株式および満期保有目的の債券(ただし関係団体出資金は除く)		
差入保証金	不動産賃借上の敷金、保証金等		
長期預金	預入期間が1年を超える定期性預金		
繰延税金資産	税効果会計における将来減算の一時差異等に対して計上する繰延税金資産		
【繰延資産】			
開業費	にじいろばる松戸六実設立に際して支出された費用および設立後事業開始までに支出した開業準備のための費用		

損益計算書

(単位：千円)

科目	2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日		2025年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日		前年増減
供給事業					
供給高		35,001,447		36,122,793	1,121,346
供給原価					
期首商品棚卸高	24,535		24,380		
仕入高	26,679,906		27,462,499		
合計	26,704,441		27,486,879		
期末商品棚卸高	24,380	26,680,061	22,664	27,464,215	784,153
供給剰余金		8,321,386		8,658,578	337,192
福祉事業					
福祉事業収入		343,962		338,111	
福祉事業費用		348,652		325,361	
福祉剰余金		△4,690		12,749	17,439
利用事業					
利用事業収入		17,813		17,468	△344
その他事業収入					
教育文化事業収入	1,662		2,006		
配達手数料収入	646,020		639,081		
共済受託収入	232,899		238,858		
その他受取手数料	54,856	935,438	54,105	934,050	△1,387
事業総剰余金		9,269,948		9,622,847	352,899
事業経費					
人件費	2,247,957		2,404,113		
物件費	4,423,897		4,451,324		
分担費	2,170,965	8,842,820	2,256,443	9,111,881	269,061
事業剰余金		427,127		510,966	83,838
事業外収益					
受取利息	8,422		16,686		
受取配当金	6,343		6,338		
賃貸料収入	9,272		9,272		
利用割戻	27,192		46,937		
雑収入	45,938	97,169	47,291	126,526	29,357
事業外費用					
雑損失	6,864	6,864	9,137	9,137	2,273
経常剰余金		517,432		628,354	110,922
特別利益					
固定資産売却益	16		—		
その他特別利益	999	1,015	560	560	△454
特別損失					
固定資産除却損	6,910		0		
その他特別損失	—	6,910	—	0	△6,910
税引前当期剰余金		511,537		628,915	117,378
法人税等	123,026		163,173		
法人税等調整額	△9,261	113,764	△13,212	149,961	36,196
当期剰余金		397,772		478,954	81,181
当期首繰越剰余金		32,262		37,024	4,761
環境活動積立金取崩	—		3,280		
事業施設積立金取崩	—		36,659		
コミュニティ活動助成基金積立金取崩	2,684	2,684	2,955	42,895	40,211
当期未処分剰余金		432,719		558,873	126,153

損益計算書の用語の説明

科目	説明
供給事業	
供給高	無店舗事業、店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業で組合員に提供した商品、サービスの額
供給原価	商品、サービスの供給高に対する仕入原価
期首商品棚卸高	当期供給原価を算出するため前期から繰り越された商品の残高
仕入高	商品、原材料の仕入および仕入に直接関わる付随費用
期末商品棚卸高	組合員に供給するために仕入れた商品のうち、期末時点で供給されていない商品の残高
供給剰余金	供給高から供給原価を引いた額
福祉事業	
福祉事業収入	介護保険制度に基づく保険料、公費等による介護費等の収入、利用者本人の負担による収入の額、サービス付き高齢者向け住宅の賃料等
福祉事業費用	福祉事業の各事業所の人件費、物件費の額
福祉剰余金	福祉事業収入から福祉事業費用を引いた額
利用事業	
利用事業収入	チケットサービス、斡旋事業に関わる手数料の額
その他事業収入	
教育文化事業収入	組合員から受け取る行事参加費等の収入
配達手数料収入	組合員から収受するパルシステム手数料収入の額
共済受託収入	受託共済手数料の額
その他受取手数料	テナント家賃収入および自動販売機手数料等の額
事業総剰余金	供給剰余金に、利用事業収入、福祉剰余金、その他事業収入を加算した額
事業経費	
人件費	役職員に支払われる給与・賞与・退職金等、職員の福利厚生に要する費用、派遣社員等の費用
物件費	組合員活動、広報、配送その他の業務委託、研修等の費用
分担費	業務委託契約に基づきパルシステム生活協同組合連合会に支払う費用
事業剰余金	事業総剰余金から事業経費を引いた額
事業外収益	
受取利息	預貯金の利息等
受取配当金	パルシステム共済生活協同組合連合会等の関係団体から受ける出資配当金、関係会社からの配当金
賃貸料収入	旧うめさと店家賃収入
利用割戻	パルシステム生活協同組合連合会・日本生活協同組合連合会からの利用割戻額
雑収入	連合会預け金の利息、みなし自由脱退者の保有出資金で2年経過した額等
事業外費用	
雑損失	上記事業経費のいずれにも属さない費用
経常剰余金	事業剰余金に事業外収益を加え、事業外費用を引いた額
特別利益	
固定資産売却益	固定資産を売却したことにより生じる利益を処理する額
その他特別利益	上記に含まれない特別利益
特別損失	
固定資産除却損	固定資産を除去した際に発生する費用
その他特別損失	上記に含まれない特別損失
税引前当期剰余金	経常剰余金に特別利益を加え、特別損失を引いた額
法人税等	納付すべき法人税、法人県民税、法人市民税、法人事業税等
法人税等調整額	税効果会計による法人税等の当期の調整額
当期剰余金	税引前当期剰余金から法人税等を調整した額
当期首繰越剰余金	前年度から繰越した剰余金
環境活動積立金取崩	環境活動に関する投資を目的とした任意積立金の取崩額
事業施設積立金取崩	事業施設への投資を目的とした任意積立金の取崩額
コミュニティ活動助成基金積立金取崩	地域のNPO団体等諸団体に助成するための任意積立金の取崩額
当期未処分剰余金	当期剰余金に当期首繰越剰余金および任意積立金取崩の合計額を加えた額

注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

- 関係団体出資金のうち株式を保有しているもの…………… 移動平均法による原価法
- 子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- 満期保有目的の債券…………… 償却原価法(定額法)
- その他有価証券…………… 市場価格のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等は移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準および評価方法

- 店舗の商品……………生鮮食料品は最終仕入原価法による原価法。それ以外の商品は売価還元法による原価法。
(いずれも貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 無店舗の商品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物…………… 7～50年
 - 構築物…………… 7～30年
 - 器具備品…………… 2～20年
- ②リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ③無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェアは、利用期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在における供給未収金・未収金の債権貸倒による損失に備えるため、債権を3つに分けそれぞれ以下の基準により計上しています。

- (i) 一般債権……………過去の貸倒実績率
- (ii) 貸倒懸念債権……………パルシステム事業の供給債権について長期滞留債権の回収状況を勘案して、回収不能見込み額を計上しています。その他は個別に回収状況を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- (iii) 破産更生債権……………個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額による当期負担額を計上しています。

③ポイント引当金

組合員に付与されたポイントの将来のポイント使用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれる所要額をポイントの交換率等により合理的に見積り計上しています(収益認識会計基準の適用を受けるものを除く)。

④退職給付引当金

「8. 退職給付に関する注記」に記載しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

① 当組合の主な収益の内訳

当組合の主な収益の内訳は、無店舗事業、夕食宅配事業、家事支援事業における利用高および店舗事業におけるテナント以外についての利用高(以下、供給高)、サービス付き高齢者向け住宅、通所介護等の福祉関連事業収入(以下、福祉事業収入)です。供給高は組合員が利用した金額を収益として計上しており、福祉事業収入は保険料収入、公費による介護費の収入、利用者負担収入等を収益として計上しています。

② 当組合の主な事業における組合員との契約に基づく主な履行義務の内容

供給高は組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となり、福祉事業収入は各種介護サービス等の提供が履行義務となります。

③ 組合員との契約に基づく履行義務について収益を認識する通常の時点

供給高は組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。

福祉事業収入は継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。

(5) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

① 準拠法令

「消費生活協同組合法」および「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

② 繰延資産の処理方法

2021年8月に開設したにじいろぱる松戸六実の開業費を償却期間を5年間として均等償却しています。

③ 端数処理

決算関係書類等の金額は、千円未満切捨て表示しています。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	297,947千円
--------	-----------

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

パルシステム生活協同組合連合会が日本生活協同組合連合会から商品を仕入れるための「共同仕入事業契約書」にて、パルシステム生活協同組合連合会の会員生協は連帯保証人となっております。この連帯保証のうち、当組合の2025年度期末における保証債務額は846,785千円です。

(2) 子法人等および関連法人等および事業連合等に対する金銭債権または金銭債務

①子法人に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	661千円
短期金銭債務	4,346千円

②関連法人に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	6,011千円
短期金銭債務	1,788千円

③事業連合等に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	2,114,871千円
長期金銭債権	150,000千円
短期金銭債務	2,981,468千円

(3) 役員に対する金銭債権または金銭債務

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等および関連法人等および事業連合等との取引高

①子法人との取引高

仕入高	36,630千円
事業経費	5,835千円

②関連法人との取引高

事業経費	13,057千円
------	----------

③事業連合等との取引高

仕入高	26,303,603千円
分担費	2,256,443千円
事業取引以外の取引高	53,633千円

(2) 特別損益

特別利益の内容は、次のとおりです。

その他特別利益	560千円
---------	-------

【内訳】

長期保有有価証券売却益	560千円
-------------	-------

(3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税、事業税が含まれています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金19,888千円が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余裕資金をパルシステム生活協同組合連合会へ預け入れるほか、安全性の高い金融資産で運用しています。なお、投機的な取引は、消費生活協同組合法施行規則第198条に基づき行いません。

②金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

事業債権である供給未収金は、全額が組合員に対するものであり、利用約款にて定められた支払サイトでの決済を実施するとともに、支払が遅延している組合員に対しての呼びかけを徹底し、未収率の低下をめざして取り組んでいます。長期預金については、あくまで一時的な余裕資金を決裁基準に基づいて運用する形で行っており、かつ元本が保証されています。事業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない関係団体等出資金(貸借対照表計上額2,602,420千円)および重要性の乏しいものについては、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、長期預金以外の預金、供給未収金、未収金、買掛金および未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
1 連合会預け金	850,000	843,327	△6,672
2 長期預金	1,000,000	877,204	△122,795
資産計	1,850,000	1,720,531	△129,468

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(i) 連合会預け金

連合会預け金の時価については、同様の新規預け入れを行った場合に想定される、預入期間ごとに定められた直近の利率で割り引いて算定する方法によっています。

(ii) 長期預金

長期預金の時価については、決算日において、元本および利息の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に適用される店頭金利で割り引いて算定する方法によっています。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当組合では、野田市内の旧店舗等の有効利用を図るために、当該土地建物を賃貸物件として所有しています。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は16,530千円です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
384,111	△569	383,542	118,981

(注) 当期末の時価は固定資産税評価額によるものです。

7. 資産除去債務に関する注記

当組合は、配送センターの設置にあたり、土地所有者との間で賃貸期間10年から20年の事業用定期借地権契約を締結しており、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は10年から20年、割引率は1.36%から2.14%を使用しています。

当期における資産除去債務の残高は次のとおりです。

期首残高	47,390千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円
見積りの変更による増加額	3,739千円
時の経過による調整額	812千円
期末残高	51,943千円

その他の不動産賃貸借契約に基づく施設は、退去時における原状回復の義務を有していますが、当該債務に関連する賃借施設の使用期間が明確ではなく将来移転する予定も明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため退職一時金制度(非積立型)を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	712,239千円
退職給付費用	57,408千円
退職給付の支払額	△26,479千円
退職給付引当金の期末残高	743,167千円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	57,408千円
年金基金掛金	18,079千円
出向職員退職給付費用	△3,333千円
出向職員(受入)退職給付費用	1,306千円
退職給付費用	73,460千円

(4) 企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額(2026年3月末日)	47,738,380千円
数理債務の額(2025年3月末日)	34,927,811千円
差引額	12,810,569千円

②制度全体に占める当組合の掛金割合(2026年3月末日) … 0.72418%

③補足説明

数理債務の額は2025年3月末日時点、年金時価資産額は2026年3月末日時点に表示しているため1年のずれがあります。この時点で12,810,569千円の差し引き額となっていますが、数理債務の額は1年追加されるため、差し引き額は減少します。なお、2025年3月末日時点の繰越剰余金は12,051,499千円で過去勤務債務残高はありません。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

役員退職慰労引当金	20,535千円
電話加入権	2,016千円
グループ共済会剰余金	1,113千円
未払事業税	9,654千円
未払事業所税	534千円
ポイント引当金	10,892千円
賞与引当金	39,951千円
資産除去債務	14,751千円
退職給付引当金	211,059千円
減価償却超過額	5,958千円
未払社会保険	6,310千円
減損損失	2,752千円
繰延税金資産小計	325,532千円
評価性引当額	△23,666千円
繰延税金資産合計	301,866千円

② 繰延税金負債

資産除去債務に対応する資産	3,919千円
繰延税金負債の合計	3,919千円
繰延税金資産の純額	297,947千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.7%
(調整)	
住民税均等割	1.8%
渉外費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
事業分量配当等損金に算入される項目	△6.1%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

この取引に該当する重要な取引はありません。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連法人	パルシステム生活協同組合連合会	東京都新宿区大久保2-2-6	15,874,600	商品の開発 仕入 システム構築 物流	6/55 (2025年度 総会代議員 割合による)	当組合の 仕入先	商品の仕入	26,303,603	買掛金	2,406,352
							出資	—	関係団体 出資金	2,193,500
							連合会 預け金預入	50,000	連合会 預け金(短期)	700,000
							連合会 預け金償還	200,000	連合会 預け金(長期)	150,000
							連合会預け金利息	6,854	—	—
							集金代行等	17,262,553	未収金	1,414,871
							分担費	2,256,443	未払費用	496,814
							利用分量割戻	46,779	未払金	10,328
サービス事業	277,759	預り金	67,973							
保証債務	846,785	—	—							

(取引条件および取引条件の決定方法等)

商品の仕入については、会員生協との業務委託契約書に基づき、パルシステム生活協同組合連合会において、市場の実勢価格等を勘案して発注先および価格を決定しています。なお、上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

保証債務については、パルシステム生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務について負担割合に応じた保証を行っています。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

剰余金処分案

(単位：円)

項目	金額	
I. 当期末処分剰余金		558,873,809
II. 剰余金処分額		
1. 法定準備金	250,000,000	
2. 利用分量割戻金	137,733,186	
3. 出資配当金	30,434,990	
4. 任意積立金		
(1) 事業施設積立金	66,659,530	
(2) 環境活動積立金	23,280,000	
(3) コミュニティ活動助成基金積立金	2,955,718	
(4) 経営対策積立金	10,000,000	521,063,424
III. 次期繰越剰余金		37,810,385

以上のとおり提案いたします。

2026年6月9日

代表理事 理事長 高橋 由美子
代表理事 専務理事 新村 里志

剰余金処分案に関する注記

1. 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻金は、無店舗事業における対象商品利用額（パルシステム手数料、利用事業、チケット、カンパ、共済掛金、電気使用料などを除く）に対して0.4%の割合とします。利用分量割戻金額に消費税額を加算し、請求書上で商品代金と振り替えます。
3. 出資配当金は、年0.3%（源泉所得税20.42%を含む）とします。計算方法は総代会時点の在籍者に対し、2025年4月から2026年3月の出資金残高（千円単位）を月割計算して出資配当とします。
4. 事業施設積立金は、将来における組合のセンター、店舗、福祉施設等の事業関連施設の新設、移設、改修、閉鎖等に備えるための積立金です。
5. 環境活動積立金は、環境方針、政策の推進に必要な設備、備品、車両等の導入、改修および施策の実行に備えるための積立金です。
6. コミュニティ活動助成基金積立金は、地域のNPOや団体を支援することを目的とした積立金です。年間の支援総額は300万円としていますが、継続的な支援のために5年分1,500万円となるよう積み立てます。
7. 経営対策積立金は、災害、事件、事故、感染症、または急激な社会・経済環境の変化等、不測の事態により損益に著しく影響を及ぼす事象が発生した場合の事業継続の対策に備えることを目的としています。
8. 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項および第5項に規定する教育事業等繰越金23,947,724円が含まれています。

【Ⅳ】決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
出資金	10,600,179	1,262,277	1,194,918	10,667,538	
法定準備金	4,800,000	200,000	—	5,000,000	
福祉事業積立金	3,301	—	—	3,301	
任意積立金	事業施設積立金	800,000	—	36,659	763,340
	コミュニティ活動助成基金積立金	12,315	2,684	2,955	12,044
	組合員活動施設積立金	20,000	—	—	20,000
	経営対策積立金	440,000	—	—	440,000
	災害対策・支援積立金	130,000	—	—	130,000
	環境活動積立金	100,000	50,000	3,280	146,720
当期末処分剰余金	432,719	521,849	395,695	558,873	
合計	17,338,516	2,036,811	1,633,509	17,741,818	

2. 借入金の明細

(1) 長期借入金等の増減

該当事項はありません。

(2) 短期借入金等の増減

該当事項はありません。

3. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減損損失累計額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	1,027,094	32,135	0	84,586	974,642	8,497	1,630,310	2,613,449
	構築物	94,247	8,096	—	9,195	93,148	1,169	214,309	308,627
	機械装置	30,885	3,504	—	6,854	27,535	881	28,561	56,978
	車両運搬具	0	1,509	—	440	1,068	—	440	1,509
	器具備品	17,362	13,553	0	9,169	21,746	6,898	141,932	170,578
	リース資産	34,047	15,214	—	13,813	35,449	—	127,465	162,915
	土地	2,277,997	—	—	—	2,277,997	—	—	—
	建設仮勘定	246	—	246	—	—	—	—	—
計	3,481,881	74,013	246	124,058	3,431,589	17,447	2,143,019	3,314,058	
無形固定資産	借地権	15,873	—	15,873	—	—	—	—	—
	ソフトウェア	20,036	1,420	—	7,599	13,857	—	—	—
	その他	4,700	—	—	411	4,288	—	—	—
	計	40,609	1,420	15,873	8,010	18,146	—	—	—

(注1) 建物の主な当期増加は、印西センター屋根・外壁改修13,600千円、のだ中根店屋根改修9,066千円、稲毛センター事務所床張替、電話電気・LAN工事4,212千円、稲毛センター資産除去債務の見積変更による増加額3,739千円によるものです。

(注2) 構築物の主な当期増加は、直営農場組合員交流施設組合員交流用外部トイレ増設6,950千円によるものです。

(注3) 機械装置の主な当期増加は、直営農場組合員交流施設敷地内太陽光発電設備3,280千円によるものです。

(注4) 器具備品の主な当期増加は、のだ中根店POSレジ入替5,670千円、稲毛センター什器入替1,469千円、のだ中根店総菜冷蔵庫ユニットクーラー・冷凍ケース入替1,642千円、にじいろる松戸六実ナースコールシステムPC入替800千円によるものです。

(注5) リース資産の当期増加は、野田センターリース車両(配送トラック)2台10,536千円、船橋本部リース車両入替4,678千円によるものです。

(注6) 建設仮勘定の当期減少は、家事支援事業推進課草刈機取得246千円の本勘定振替によるものです。

(注7) 借地権の当期減少は、稲毛センター契約時手付金14,430千円の差入保証金振替、稲毛センター契約時仲介手数料の雑損失振替1,443千円によるものです。

(注8) ソフトウェアの当期増加は、夕食宅配事業FTPサーバー設定変更・システム更改1,420千円によるものです。

4. 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	パルシステム生活協同組合連合会	2,193,500	—	—	2,193,500
	パルシステム共済生活協同組合連合会	301,400	—	—	301,400
	株式会社パルシステム電力	70,780	—	—	70,780
	日本生活協同組合連合会	22,690	—	—	22,690
	日本コープ共済生活協同組合連合会	11,000	—	—	11,000
	株式会社パルふれあいサービス	2,000	—	—	2,000
	中央労働金庫	680	—	—	680
	千葉県生活協同組合連合会	370	—	—	370
	小計	2,602,420	—	—	2,602,420
子会社等株式	株式会社パルシステム・イースト	98,496	—	—	98,496
	パルグリーンファーム株式会社	2,960	—	—	2,960
	小計	101,456	—	—	101,456
	合計	2,703,876	—	—	2,703,876

5. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7,737	12,970	9,218	11,489
賞与引当金	126,751	140,675	126,751	140,675
ポイント引当金	39,803	31,083	32,530	38,355
退職給付引当金	712,239	57,408	26,479	743,167
役員退職慰労引当金	76,405	13,308	17,405	72,308
合計	962,937	255,444	212,385	1,005,996

6. 事業経費の明細

(単位：千円)

科目	2024年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日	2025年度 自2025年4月1日 至2026年3月31日	前年増減
1. 人件費			
役員報酬	91,288	91,134	△153
職員給与	790,730	827,758	37,028
職員賞与	142,583	149,475	6,891
契約職員給与	245,292	282,416	37,123
通勤交通費	41,459	45,560	4,100
定時職員給与	395,370	429,362	33,992
定時職員交通費	15,903	16,477	573
退職給付費用	70,409	71,977	1,568
法定福利費	233,856	255,163	21,307
厚生費	47,188	50,737	3,548
役員退職慰労引当金繰入額	11,961	13,308	1,346
賞与引当金繰入額	126,751	140,675	13,924
派遣人件費	35,163	30,067	△5,095
人件費合計	2,247,957	2,404,113	156,155
2. 物件費			
教育文化費	37,110	41,024	3,913
組合員活動費	643	561	△81
ポイント付与費	18,564	15,839	△2,724
広報費	365,974	357,094	△8,879
事業広報費	127,693	159,700	32,006
消耗品費	131,102	132,897	1,795
事務用品費	23,385	22,229	△1,156
電算消耗品費	56,476	55,924	△551
包装費	4,644	5,009	364
車両運搬費	34,037	38,387	4,349
委託運搬費	1,929,265	1,874,513	△54,751
貸倒引当金繰入額	9,339	12,970	3,630
修繕費	7,871	9,671	1,799
施設管理費	12,717	13,237	520
衛生費	13,494	13,747	252
減価償却費	134,388	130,398	△3,989
地代家賃	137,993	138,493	500
車両リース料	43,908	66,177	22,268
リース料	8,009	8,771	762
水道光熱費	132,687	129,757	△2,929
保険料	14,711	14,945	233
委託料	951,162	980,631	29,469
研修費	17,440	14,449	△2,990
採用費	56,327	53,492	△2,834
調査研究費	4,887	2,846	△2,041
会議費	7,238	8,532	1,293
諸会費	21,459	21,690	231
渉外費	12,504	12,535	30
租税公課	25,180	25,328	147
通信費	65,964	72,081	6,116
旅費交通費	14,406	14,605	198
雑費	3,301	3,775	473
物件費合計	4,423,897	4,451,324	27,426
3. 分担費			
分担費	2,170,965	2,256,443	85,478
分担費合計	2,170,965	2,256,443	85,478
事業経費合計	8,842,820	9,111,881	269,061

事業経費の明細の用語説明

科目	説明
1. 人件費	
役員報酬	理事・監事に支払われる報酬
職員給与	正規職員に支払われる給与および諸手当等
職員賞与	正規職員に支払われる賞与
契約職員給与	契約職員に支払われる給与・賞与
通勤交通費	役員・職員(正規・契約)の通勤に必要な交通費
定時職員給与	定時職員・アルバイト等に支払われる給与・賞与
定時職員交通費	定時職員・アルバイト等の通勤に必要な交通費
退職給付費用	職員の退職金に関わる費用
法定福利費	社会保険料等の生協負担分
厚生費	職員の医療・保険・衛生・慰安・慶弔等に要する費用
役員退職慰労引当金繰入額	役員に対する退職慰労引当金を積み立てる費用
賞与引当金繰入額	支給対象期間基準による支給見込み額に基づき算定し、次年度支給分のために計上する当期負担額
派遣人件費	派遣社員等の費用
2. 物件費	
教育文化費	組合員を対象にした講演会・学習会・機関紙・パンフレット・市民活動等に要する費用
組合員活動費	組合員組織の運営、自主的活動グループ等の活動に要する費用
ポイント付与費	無店舗事業におけるポイント制度に関する費用
広報費	生協を広く知らせるための費用。新聞・雑誌・放送等での広報、加入促進のチラシ、商品サンプル等
事業広報費	組合員に対する商品の宣伝のための費用。商品カタログやイベント等(生協まつり、センターまつり等)
消耗品費	耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の業務用消耗品の購入費用
事務用品費	耐用年数1年未満または取得価額10万円未満の事務用品の購入費用
電算消耗品費	パルシステム生活協同組合連合会等の電算システム使用に伴うパソコン使用料、電算関係の消耗品
包装費	商品の包装に要するセーフティーカバー等の費用
車両運搬費	自己所有車両に関わる費用、リース車両に関わる燃料費
委託運搬費	無店舗・夕食宅配の配送に関する委託運送料等
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期繰入額(差額繰入方式)
修繕費	有形固定資産(車両を除く)の維持、修理のための費用
施設管理費	施設の保安警備に関する警備保障料、電気保安料等の費用
衛生費	ゴミ処理・清掃・防虫・防鼠等に要する衛生、清掃費用
減価償却費	減価償却資産について当期償却した金額
地代家賃	土地・建物・営業倉庫等の賃借料
車両リース料	車両のリース料(期間1年内のリース・再リース・レンタル料を含む)
リース料	車両および地代家賃を除く動産のリース料(期間1年内のリース・再リース・レンタル料を含む)
水道光熱費	水道・ガス・電気、その他の燃料代(車両燃料を除く)に要する費用
保険料	固定資産・棚卸資産に対する火災保険料、その他損害保険料
委託料	業務の一部を他に委託することにより支払う費用(営業委託、振込手数料等)、会計士等に支払う顧問料等
研修費	役職員の教育研修に要する参加費・旅費等の費用
採用費	職員の募集採用に要する費用
調査研究費	市場調査・研究開発等の費用、新聞・雑誌・書籍等の購入費用
会議費	総代会等の機関会議の費用、昼食程度を超えない飲食物等接待に要する費用
諸会費	千葉県生活協同組合連合会およびその他団体に対する会費
渉外費	業務上必要な渉外に要する費用
租税公課	固定資産税・事業所税等の国税・地方税、収入印紙等の納付
通信費	電話料、切手・葉書等の郵便料
旅費交通費	業務を遂行するために出張した場合の旅費、近距離における交通費
雑費	コミュニティ活動助成費用等の寄付金および上記のいずれにも属さない経費で重要でないもの
3. 分担費	
分担費	パルシステム生活協同組合連合会に支払う委託料

7. 事業の種類ごとの損益の明細

(1) 事業別損益計算書

(単位：千円)

科目	供給事業・その他の事業	福祉事業	合計
総事業高	37,074,280	338,143	37,412,424
供給事業			
供給高	36,122,793	—	36,122,793
供給原価	27,464,215	—	27,464,215
供給剰余金	8,658,578	—	8,658,578
福祉事業			
福祉事業収入	—	338,111	338,111
福祉事業費用	—	325,361	325,361
福祉剰余金	—	12,749	12,749
利用事業			
利用事業収入	17,468	—	17,468
その他事業収入			
教育文化事業収入	2,006	—	2,006
配達手数料収入	639,081	—	639,081
共済受託収入	238,858	—	238,858
その他受取手数料	54,073	32	54,105
事業総剰余金	9,610,065	12,781	9,622,847
事業経費			
人件費	2,389,713	14,400	2,404,113
物件費	4,450,492	831	4,451,324
分担費	2,256,443	—	2,256,443
本部管理費	△7,902	7,902	—
事業剰余金	521,318	△10,352	510,966
事業外収益			
受取利息	16,686	—	16,686
受取配当金	6,338	—	6,338
賃貸料収入	9,272	—	9,272
利用割戻	46,937	—	46,937
雑収入	45,162	2,129	47,291
事業外費用			
雑損失	9,137	0	9,137
経常剰余金	636,577	△8,223	628,354
特別利益			
その他特別利益	560	—	560
特別損失			
固定資産除却損	0	—	0
税引前当期剰余金	637,138	△8,223	628,915
法人税等	163,173	—	163,173
法人税等調整額	△13,212	—	△13,212
当期剰余金	487,177	△8,223	478,954

(2) 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科目	供給事業・その他の事業	福祉事業	合計
1. 人件費			
役員報酬	91,134	—	91,134
職員給与	819,271	8,487	827,758
職員賞与	146,538	2,936	149,475
契約職員給与	282,416	—	282,416
通勤交通費	45,286	274	45,560
定時職員給与	429,362	—	429,362
定時職員交通費	16,477	—	16,477
退職給付費用	71,847	129	71,977
法定福利費	252,884	2,279	255,163
厚生費	50,444	293	50,737
役員退職慰労引当金繰入額	13,308	—	13,308
賞与引当金繰入額	140,675	—	140,675
派遣人件費	30,067	—	30,067
人件費合計	2,389,713	14,400	2,404,113
2. 物件費			
教育文化費	41,024	—	41,024
組合員活動費	561	—	561
ポイント付与費	15,839	—	15,839
広報費	357,094	—	357,094
事業広報費	159,700	—	159,700
消耗品費	132,897	0	132,897
事務用品費	22,229	—	22,229
電算消耗品費	55,924	—	55,924
包装費	5,009	—	5,009
車両運搬費	38,385	1	38,387
委託運搬費	1,874,513	—	1,874,513
貸倒引当金繰入額	12,970	—	12,970
修繕費	9,671	—	9,671
施設管理費	13,237	—	13,237
衛生費	13,747	—	13,747
減価償却費	130,398	—	130,398
地代家賃	138,493	—	138,493
車両リース料	66,177	—	66,177
リース料	8,771	—	8,771
水道光熱費	129,757	—	129,757
保険料	14,945	—	14,945
委託料	980,278	353	980,631
研修費	14,449	—	14,449
採用費	53,492	—	53,492
調査研究費	2,846	—	2,846
会議費	8,532	—	8,532
諸会費	21,447	243	21,690
渉外費	12,521	13	12,535
租税公課	25,328	—	25,328
通信費	71,988	92	72,081
旅費交通費	14,477	127	14,605
雑費	3,775	—	3,775
物件費合計	4,450,492	831	4,451,324
3. 分担費			
分担費	2,256,443	—	2,256,443
分担費合計	2,256,443	—	2,256,443
4. 本部管理費			
本部管理費	△7,902	7,902	—
本部管理費合計	△7,902	7,902	—
事業経費合計	9,088,746	23,134	9,111,881

(3) 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	事業	介護保険事業				介護保険事業 以外の事業	合計
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	小計	サービス付き 高齢者向け住宅	
I. 福祉事業収入		25,195	56,096	143,851	225,142	112,968	338,111
1. 介護報酬収入		25,195	44,800	116,926	186,922	—	186,922
2. 利用者負担収入		—	11,293	15,610	26,904	30,388	57,292
3. 福祉供給高		—	2	11,313	11,316	1,317	12,634
4. その他の福祉事業収入		—	—	—	—	81,262	81,262
II. 福祉事業費用		22,156	64,692	128,551	215,400	109,961	325,361
1. 福祉人件費		19,950	61,305	88,823	170,079	24,329	194,409
2. 福祉物件費		2,205	3,386	33,742	39,334	63,668	103,003
3. 福祉供給原価		—	—	5,985	5,985	21,963	27,949
福祉剰余金		3,038	△8,595	15,299	9,742	3,006	12,749
III. その他事業収入		—	—	—	—	32	32
IV. 事業経費		1,723	3,838	9,842	15,404	7,729	23,134
1. 人件費		1,073	2,389	6,126	9,588	4,811	14,400
2. 物件費		61	138	353	553	277	831
(福祉事業剰余金)		1,903	△11,123	8,819	△400	△2,050	△2,450
3. 本部管理費		588	1,311	3,362	5,262	2,640	7,902
事業剰余金		1,314	△12,434	5,457	△5,662	△4,690	△10,352
V. 事業外収益		204	249	812	1,266	863	2,129
1. 雑収入		204	249	812	1,266	863	2,129
VI. 事業外費用		—	—	—	—	0	0
1. 雑損失		—	—	—	—	0	0
配賦前経常剰余金		1,519	△12,184	6,270	△4,395	△3,827	△8,223
経常剰余金		1,519	△12,184	6,270	△4,395	△3,827	△8,223
VII. 特別利益		—	—	—	—	—	—
VIII. 特別損失		—	—	—	—	—	—
税引前当期剰余金		1,519	△12,184	6,270	△4,395	△3,827	△8,223
法人税等		—	—	—	—	—	—
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—
当期剰余金		1,519	△12,184	6,270	△4,395	△3,827	△8,223

(注) 本部管理費は、間接部門で負担している事業経費等を福祉事業収入で事業別に按分したものです。

8. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
現金預金	現金	1,937	17,960	17,802	2,095
	小口現金	1,250	30,005	29,772	1,483
	当座預金	225,084	37,707	119	262,672
	普通預金	7,605,776	43,780,204	43,278,013	8,107,968
	定期預金	1,600,000	—	—	1,600,000
	小計	9,434,049	43,865,877	43,325,706	9,974,220
長期預金	マルチコーラブル預金	1,000,000	—	—	1,000,000
	小計	1,000,000	—	—	1,000,000
合計		10,434,049	43,865,877	43,325,706	10,974,220

②供給未収金の明細

(i) 内訳

(単位：千円)

内訳	金額
無店舗・夕食宅配事業供給未収金	2,397,895
店舗事業供給未収金	18,928
合計	2,416,824

(ii) 回収状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
2,262,393	43,095,117	42,940,686	2,416,824	94.7%

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③有価証券の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期保有有価証券	株券	661	4	△657
	地方債	200,000	300,000	100,000
合計		200,661	300,004	99,342

④商品および貯蔵品の明細

(単位：千円)

科目	内訳	金額
商品	加工食品	9,691
	日配食品	6,531
	家庭用品	1,352
	生鮮食品	2,946
	酒類	1,249
	その他	893
合計		22,664
貯蔵品	切手等	108
合計		108

⑤ 差入保証金の明細

(単位：千円)

差入先	金額
個人 (千葉センター・敷金)	35,000
個人 (にじいろばる松戸六実・敷金)	22,200
株式会社丸幸 (船橋本部4F・敷金)	21,624
新柏倉庫株式会社 (柏センター・保証金)	15,500
個人 (稲毛センター・保証金)	14,260
株式会社第一ビルディング (パルひろば☆ちば・敷金)	11,719
個人 (東金センター・土地保証金)	10,000
新日本建設株式会社 (パルひろば☆おたかの森・敷金)	4,680
明治安田生命保険相互会社 (船橋本部5F・敷金)	3,047
個人 (にじいろばる市川里見・敷金)	1,380
個人 (パルシステム・キューブ館山事務所・敷金)	350
個人 (パルシステム・キューブ館山倉庫・敷金)	307
セコム株式会社 (事業所6件・保証金)	300
個人 (家事支援事業推進課研修施設・敷金)	200
明治安田ビルマネジメント株式会社 (船橋本部駐車場・敷金)	180
個人 (稲毛センター・保証金)	170
その他11件	442
合計	141,361

⑥ 繰延資産の明細

(単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
開業費	サービス付き高齢者向け住宅 にじいろばる松戸六実	6,778	1,694	△5,083

⑦ その他資産の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	期末残高	当期増減額
前払費用	36,042	35,970	△72
立替金	5,872	6,437	565
未収金	1,397,571	1,455,135	57,563
未収金(福祉事業)	38,092	36,747	△1,344
連合会預け金(長期)	800,000	150,000	△650,000
連合会預け金(短期)	200,000	700,000	500,000

(2) 主要な負債の内容

① 支払手形の明細

該当事項はありません。

② 買掛金の明細

(単位：千円)

相手先	金額
パルシステム生活協同組合連合会	2,406,352
株式会社西原屋	27,577
全日本食品株式会社	11,003
日本生活協同組合連合会	6,174
株式会社アイケイ	5,324
株式会社クルード	4,605
日清医療食品株式会社	3,992
株式会社松戸大栄青果	3,593
株式会社フリケット	3,500
パルグリーンファーム株式会社	3,380
プリセプト株式会社	3,354
その他 83件	34,606
合計	2,513,464

③未払金の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法定福利費 夏季賞与概算分	22,219
法定福利費 3月分掛金	19,419
3月末退職者退職金 4名	12,021
法定福利費 年度末一時金	2,004
事業所税	1,881
その他 8件	1,765
合計	59,311

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	94,051
住民税	21,194
事業税	25,274
特別法人事業税	8,719
地方法人税	10,083
合計	159,323

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
パルシステム生活協同組合連合会	496,814
役員・翌月給与支払分	153,692
株式会社パルシステム電力	11,048
株式会社ロジクエスト	9,679
株式会社オーサム	6,570
大場印刷株式会社	6,206
パルシステム共済生活協同組合連合会	6,162
株式会社流通サービス	5,667
マーキュリー・リンク株式会社	3,608
株式会社エブリー	3,152
労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	3,095
株式会社実現屋	2,827
有限会社シンクロシティ	2,749
株式会社グリーンタワー	2,594
株式会社パルシステム・リレーションズ	2,533
その他 172件	47,698
合計	764,100

⑥契約負債の明細 (単位：千円)

相手先	金額
無店舗利用組合員	57,368
のだ中根店組合員	635
合計	58,003

⑦その他負債の明細 (単位：千円)

科目	期首残高	期末残高	当期増減額
前受収益	8,122	8,743	621
預り金	149,687	162,635	12,947
仮受金	91	105	14

(3) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

科目	2024年度(参考)		2025年度	
	自2024年4月1日 至2025年3月31日		自2025年4月1日 至2026年3月31日	
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期剰余金	511,537		628,915	117,378
減価償却費	136,584		132,881	△3,702
貸倒引当金の増減額	△373		3,751	4,125
賞与引当金の増減額	6,862		13,924	7,062
ポイント引当金の増減額	6,520		△1,447	△7,968
退職給付引当金の増減額	△19,646		30,928	50,574
役員退職慰労引当金の増減額	11,961		△4,096	△16,058
受取利息および受取配当金	△14,765		△23,024	△8,259
有形固定資産売却益	△16		—	16
有形固定資産除却損	6,910		0	△6,910
その他特別利益	△999		△560	438
繰延資産償却	5,083		5,083	—
供給債権の増減額	295,714		△154,431	△450,145
棚卸資産の増減額	154		1,715	1,560
その他流動資産の増減額	115,181		△56,450	△171,632
契約負債の増減額	3,822		1,344	△2,477
仕入債務の増減額	22,050		151,135	129,084
未払消費税等の増減額	14,957		8,922	△6,035
その他流動負債の増減額	12,810		△351	△13,161
小計	1,114,352		738,239	△376,112
利息および配当金の受取額	14,765		23,024	8,259
法人税等の支払額	△110,311		△124,291	△13,980
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,806		636,973	△381,833
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△200,000		—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△34,844		△54,833	△19,989
有形固定資産の売却による収入	16		—	△16
無形固定資産の取得による支出	—		△1,420	△1,420
差入保証金の差入による支出	△449		△79	370
差入保証金の払戻による収入	29		69	39
預り保証金の受取による収入	1,904		2,926	1,022
預り保証金の返還による支出	△1,730		△2,604	△874
長期保有有価証券の取得による支出	△100,000		△100,000	—
長期保有有価証券の売却による収入	2,586		573	△2,012
連合会預け金の預入による支出	△100,000		△50,000	50,000
連合会預け金の返還による収入	100,000		200,000	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,488		△5,368	327,119
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△20,381		△15,194	5,187
出資預り金の増減額	490		△586	△1,076
組合員出資金の増資による収入	1,297,715		1,262,277	△35,437
組合員出資金の減資による支出	△1,168,106		△1,194,918	△26,812
配当金の支払額	△140,761		△143,011	△2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,044		△91,433	△60,389
IV. 現金および現金同等物の増減額	655,273		540,170	△115,102
V. 現金および現金同等物の期首残高	7,178,776		7,834,049	655,273
VI. 現金および現金同等物の期末残高	7,834,049		8,374,220	540,170

(注) 現金および現金同等物の範囲

(単位：千円)

項目	2024年度(参考)		2025年度	
	期首	期末	期首	期末
現金預金	8,578,776	9,434,049	9,434,049	9,974,220
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,400,000	△1,600,000	△1,600,000	△1,600,000
現金および現金同等物	7,178,776	7,834,049	7,834,049	8,374,220

監査報告書

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 監事は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等及び監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- (2) 各監事は、監査の基準に準拠して、他の監事と意思疎通および情報交換を図るほか、監査方針、職務の分担等に従い、理事、内部監査部門、その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
 - ② 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。また、公認会計士監査規約に基づき監査法人の監査を受け、監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（消費生活協同組合法施行規則第139条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらを踏まえ、監査法人の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）並びにそれらの附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果

決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2026年5月5日

生活協同組合パルシステム千葉


常勤監事

森 修一 

監事

猪股 千文 


監事

江尻 康代 

監事

柴崎 菊恵 

監事

加戸 祐輔 

独立監査人の監査報告書

2026年5月4日

生活協同組合パルシステム千葉
理事会 御中

八重洲監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員
公認会計士
指定社員
業務執行社員
公認会計士

白濱 英
相 淳一

<決算関係書類等監査>

監査意見

当監査法人は、生活協同組合パルシステム千葉の公認会計士監査規約第2条第1項の規定に基づき、生活協同組合パルシステム千葉の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、生活協同組合パルシステム千葉の公認会計士監査規約第2条第1項の規定に基づき、生活協同組合パルシステム千葉の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第2号議案

2026年度事業活動方針・計画、予算決定の件

2026年度予算案

損益予算案

(単位：千円)

勘定科目	2025年度実績	2026年度予算	前年実績比
I. 総事業高	37,412,424	37,945,573	101.4%
II. 供給高	36,122,793	36,618,136	101.3%
III. 供給原価	27,464,215	27,862,755	101.4%
供給剰余金	8,658,578	8,755,381	101.1%
IV. 福祉事業収入	338,111	375,292	110.9%
V. 福祉事業費用	325,361	350,505	107.7%
福祉剰余金	12,749	24,787	194.4%
VI. その他事業収入	951,519	952,145	100.0%
事業総剰余金	9,622,847	9,732,313	101.1%
VII. 人件費	2,404,113	2,516,995	104.6%
役員報酬	91,134	91,020	99.8%
職員給与	827,758	868,743	104.9%
職員賞与	149,475	130,238	87.1%
契約職員給与	282,416	308,626	109.2%
通勤交通費	45,560	51,132	112.2%
定時職員給与	429,362	454,862	105.9%
定時職員交通費	16,477	16,776	101.8%
法定福利費	255,163	261,452	102.4%
厚生費	50,737	61,442	121.0%
退職給付費用	71,977	75,254	104.5%
役員退職慰労引当金繰入額	13,308	12,290	92.3%
賞与引当金繰入額	140,675	157,897	112.2%
派遣人件費	30,067	27,263	90.6%
VIII. 物件費	4,451,324	4,514,963	101.4%
委託運搬費	1,874,513	1,921,133	102.4%
委託料	980,631	974,904	99.4%
教育文化費	41,024	44,489	108.4%
組合員活動費	561	930	165.7%
ポイント付与費	15,839	13,288	83.8%
広報費	357,094	344,094	96.3%
事業広報費	159,700	162,230	101.5%
消耗品費	132,897	132,390	99.6%
事務用品費	22,229	20,049	90.1%
電算消耗品費	55,924	65,779	117.6%
包装費	5,009	5,210	104.0%
車両運搬費	38,387	34,940	91.0%
貸倒引当金繰入額	12,970	9,340	72.0%
修繕費	9,671	15,930	164.7%
施設管理費	13,237	14,684	110.9%
衛生費	13,747	13,600	98.9%
水道光熱費	129,757	142,579	109.8%
保険料	14,945	15,770	105.5%
研修費	14,449	16,152	111.7%
採用費	53,492	54,070	101.0%
調査研究費	2,846	3,824	134.3%
会議費	8,532	9,987	117.0%
諸会費	21,690	21,966	101.2%
渉外費	12,535	11,133	88.8%
通信費	72,081	69,288	96.1%
旅費交通費	14,605	17,119	117.2%
雑費	3,775	3,172	84.0%
減価償却費	130,398	122,939	94.2%
地代家賃	138,493	139,100	100.4%
車両リース料	66,177	79,554	120.2%
リース料	8,771	10,128	115.4%
租税公課	25,328	25,192	99.4%
IX. 分担費	2,256,443	2,316,769	102.6%
X. 事業経費	9,111,881	9,348,727	102.5%
事業剰余金	510,966	383,586	75.0%
XI. 事業外収益	126,526	123,443	97.5%
XII. 事業外費用	9,137	4,678	51.1%
経常剰余金	628,354	502,351	79.9%

生活協同組合 パルシステム千葉

本部：千葉県船橋市本町2-1-1 船橋スクエア21(4F)

TEL：047-420-2600